

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		ボランティア・NPO促進事業				②事業番号		1314	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 2		項 1		目 9		細目 9	
⑨担当部名		⑩担当課名		会計		一般会計			
総合政策部		政策推進課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市民に対し、市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体に関する活動状況などの情報を広報や市ウェブサイト、チラシ等により提供するとともに、NPO法人の設立認証等に関する事務を行う。また大阪府の実施する事業を活用し、市民公益活動団体を支援するほかに、団体育成、市民協働への理解促進を目的とした市民協働啓発講座を開催する。	① 広報、HP記載回数	回
	② 支援事業数	件
	③ 講座開催回数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
より多くの市民が参画するとともに団体の活動を活性化させることになり、市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体数が増加する。	① ボランティア・NPO団体数	団体
	② 新規登録団体数	団体
	③ 講座参加団体数	団体
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
市民参画を促進するとともに市民との協働によるまちづくりが推進される。	政策(章) 6	みんなでまちづくりに取り組むまち
その他の体系上の位置付け (6-1-2-2):地域の絆を維持し、地域を活性化させる地域コミュニティーリーダーの育成に繋がる。 (6-1-3-2):団体との協働を推進することで、ボランティア・NPO活動の促進に繋がる。	施策大(節) 1	市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします
	施策中 3	NPOなど各種団体の育成
	施策小 1	団体の育成・支援

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	市民	人	62,549	61,984	61,457	—	—	
対象指標②								
活動指標①	広報、HP記載回数	回	0	0	0	2	2	
活動指標②	支援事業数	件	0	0	0	1	1	
活動指標③	講座開催回数	回	3	3	3	3	3	
成果指標①	ボランティア・NPO団体数	団体	92	90	90	88	90	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	新規登録団体数	団体	3	1	1	1	3	
成果指標③	講座参加団体数	団体	41	36	20	30	30	
事業費	投入人員	人	0.31	0.31	0.26	0.26		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,489	2,513	2,005	2,005		—
	直接事業費	千円	10	30	82	143		
	総事業費	千円	2,499	2,543	2,087	2,148		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	10	30	82	143		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,489	2,513	2,005	2,005		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市民活動に対する機運の高まりから、市民に対して市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体に関する情報を提供するとともに団体への支援を強化することが必要になった。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市民活動の活発化により、市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体数は増加傾向にある。また、平成26年1月に大阪府から、NPO法人の設立認証等に関する事務が移譲された。さらに、自治基本条例の制定に伴い、今後も市民活動の一層の活性化が予測されるとともに、市民公益活動団体の自立化が進むと考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	団体育成、市民協働への理解促進を目的とした市民協働啓発講座を複数回開催した。

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民と市との協働によるまちづくりを推進していく上で、市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体への支援は必要不可欠である。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体は多くの市民から構成されており、また協働の理念からも税金の投入は当然と思われる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市民活動の活発化など今後の動向等を考えると、市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体数は増加すると考えられ、市民ニーズや社会環境から、さらなる市民協働の場の創出などの受入環境の整備が必要になると思われる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	事業の休止・廃止は、市民ボランティア団体・NPO法人などの市民公益活動団体の活動に大きな影響を与えとともに、市民と市との協働によるまちづくりの推進に支障が出る。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市民と市との協働によるまちづくりを推進していく上で、さらなる支援が必要である。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	平成26年1月に大阪府から、NPO法人の設立認証等に関する事務が市に移譲されたことにより、成果の向上が期待できる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	今後、各市民公益活動団体の業務内容を把握し、市役所内の他部署との連携を図ることにより、さらなる成果を期待することができる。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	最少の事業費で行っており、削減するのは難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民公益活動団体の性格上、受益者負担は難しい。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	平成26年1月に大阪府から、NPO法人の設立認証等に関する事務が移譲され、各種届出の受理などの事務を行っている。	

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

<p><b>ア</b></p>	<p>ア. 現状のまま継続</p>	<p>イ. 見直しのうえで継続</p>	<p>ウ. 終了 ↓ ( ___ 年まで)</p>	<p>エ. 休止 ↓ ( ___ 年から)</p>	<p>オ. 廃止 ↓ ( ___ 年から)</p>
<p>↓</p>					
<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</li> <li>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</li> <li>c. 効率化する(コストを下げる)</li> <li>d. 簡素化する(規模を縮小する)</li> <li>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</li> </ul>					
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			